

## 2021年3月期第2四半期 決算説明会(電話・Teams) 実施概要

### 1. 実施概要

- (1) 日 時：2020年10月28日(水) 15:30~16:10・・・メディア向け  
17:00~17:50・・・アナリスト・機関投資家向け
- (2) 出席者：代表執行役社長 中谷 康夫、代表執行役副社長 神宮司 孝、  
執行役専務 佐藤 清輝、執行役専務 林 伸和
- (3) 内 容：第2四半期決算概要説明、質疑応答

### 2. 主な質疑応答(要旨)

#### Q1. 上期の営業利益は会社計画に対してどのような進捗ですか。

A1. 2Qはオーガニック・バンテックともに計画よりも少し上振れています。バンテックは1Qでは赤字となっていました、2Qで黒字に転換しています。オーガニックは海外の復調が寄与しています。

#### Q2. 上期の営業利益は会社計画を上振れているとのことですが、説明資料P8の増減内訳ではどの項目が上振れていますか。

A2. 生産性向上、コスト抑制が上振れています。コスト抑制は、当初計画には大きく織り込んでいませんでしたが、人件費・派遣外注費の抑制効果が出ています。具体的には、バンテック人財をオーガニックの流通系拠点にシフトし、内製化することでコストを抑制することができました。生産性向上はVC21等の効果が出ています。

#### Q3. 1Q・2Qのグループ別営業利益の推移は、オーガニックとバンテックの海外が改善し、オーガニック国内が減少していますが、その背景を教えてください。欧州・北米では新型コロナの感染が再拡大しているため今後の見通しも教えてください。

A3. オーガニック国内の2Q営業利益は前年同期比で90%ですが、計画比では達成しています。去年は規模の大きなLCM(Win10特需)案件がありましたが、それが終了したため、その差が前年比として出ています。3Q・4Qはほぼ計画通りに推移すると見込んでいます。欧州・北米は現時点では新型コロナ再拡大の影響は大きく出ていませんが、今後の不安要素はあります。通期計画の営業利益315億円にはそういったリスクも織り込んでいます。

#### Q4. 海外の各地域における新型コロナ影響の現状と今後の見通しについて教えてください。

A4. 北米は1Qのロックダウンによりオート事業で影響が出ていましたが、2Qには本格的に生産が再開し、回復基調にあります。欧州においても、インターモーダル事業に強いMARS社で、国境閉鎖が緩和されたことにより回復傾向にあります。アジアはフォワーディングが厳しい状況ですが3PL事業は回復しています。中国は早い段階で回復しており、フォワーディング事業での運賃高騰はありますが顧客から収受できている状況です。欧州・北米を中心に新型コロナ拡大による今後の予測は難しい状況であり、通期としては一定のリスクを織り込んでおります。

#### Q5. 中国の構造改革を行ったということですが、どの程度効果が出ているのでしょうか。

A5. 中国の構造改革は、フォワーディング事業における不採算路線からの撤退・見直し等です。売上は減少しましたが、利益は改善しています。また、一部顧客の物量が増加していることも寄与しています。

**Q6. 新型コロナ影響によって顧客の省人化への関心は高まっていますか。**

A6. 新型コロナ影響で既存・新規案件ともに EC 関連の引き合いは増えており、ECPF での新規引き合いも増えていきます。一方、新型コロナの影響を受け、業績が厳しい顧客からの料金低減要請等も来ています。夫々が相殺されて 3Q・4Q は現状維持になると見込んでいます。

**Q7. SG ホールディングス(株)(以下、SGH)が日立物流株式を一部保有している理由を教えてください。**

また、SGH との協創体制に変化は無いという理解で宜しいでしょうか。

A7. SGH との協創体制に変更はありません。今後も実業ベースで海外も含めて協創の取り組みを推進してまいります。協創効果を創出する上で SGH が一定の当社株式を保有することは意味があると思います。

**Q8. 通期予想を見直しされていませんが、段階利益毎の考え方(実効税率見直し含む)を教えてください。**

A8. 調整後営業利益は、今後の事業環境次第になりますので現時点では変更していませんが、上期の進捗から見れば上振れる可能性もあります。EBIT 以下は佐川急便(株)(以下、佐川急便)株式譲渡益が 2Q に計上されていますが、下期以降、佐川急便の持分法投資利益の取り込みが無くなりますので、通算して通期での影響は小さく見積もっております。当期利益は、佐川急便株式の譲渡益について実際に課税対象となるので、実効税率が上昇し多少影響が出てくると思います。

**Q9. 通期の業績予想は保守的に設定されているようですが、今後上方修正される可能性はありますか。**

A9. そう言いたいところもありますが、今後の状況は予想が難しいため、通期の見直しにはある一定のリスクを織り込んでいます。欧州のロックダウン等海外を中心に予断を許さない状況が続いておりますが、315 億円の営業利益目標は、ボトムラインにしたいと考えております。

**Q10. 説明資料 P12 に、新たなパートナーとの協創に向けた自己株式の活用とありますが、詳しく教えてください。**

A10. 新たなパートナーとの協創は、例えば、フォワーディングも含めた海外事業の強化や、当社が推進する次世代物流センター(スマートウェアハウス)の大規模拠点化において、(物流事業者だけではなく) デベロッパーやマテハンメーカーなど、様々な形での提携といったことが考えられます。

**Q11. 新たなパートナーとの提携は、どのくらいのスピード感・規模感をイメージしていますか。**

A11. 時期・規模は決まったものではありませんが、規模の大きなパートナーとの提携を否定はしません。海外事業は、地域での事業強化に重点を置いています。規模の大きなパートナーとのタイアップは相互に補完関係が成り立つことが必要であり、同業他社だけでなく異業種との提携も視野に入れていきます。スピード感は、2021 年度が中計の最終年度となるため、2021 年度内に完結したいと考えています。2020 年度通期決算発表の頃に、具体的にお示しできればと思います。

**Q12. 仮に自己株式を活用した際、配当性向が 20%程度という水準感では減配になると思われますが、これまで減配はされていないので、今後は利益を伸ばして配当を増やしていくという方針でしょうか。**

A12. 当社の配当方針は、「安定的配当(増配)の継続」「配当性向 20%以上を意識」であり、自己株式を活用した後でも方針に変更はありません。